

## 国際会計研究部門の研究活動進捗状況について

柳 田 仁

経済の国際化が進展する状況下で、会計・経営の分野でも国際的研究の重要性が高まっている。このような見地から国際経済取引の会計処理、会計基準の国際的統一、国際会計制度比較、さらに国際的に影響力のある企業の管理会計、経営戦略等を研究することも重要である。

本年度は、以下のように、柳田がドイツの経営管理会計、照屋がイギリスの企業会計制度、関口がオーストラリアの会計制度に焦点を合わせて、資料収集、文献調査、実務家とのインタビュー、論文執筆等、研究活動中である。

〈柳田 仁〉

本研究では、現代ドイツにおいて国際的に影響力ある

企業の管理会計、経営戦略等を我国及び米国の企業との比較を念頭において考察するのが主要なテーマである。

本年は、ドイツにとって両独統合という大変革の年である。両独統合という歴史的事象は、一九九二年に予定されているEC統合の第一歩でもあるが、企業経営に与える影響は計りしれない。本年度は、そのような点を考慮して、企業経営の基盤となる統合前後における政治・経済的諸問題に関する資料の収集、ドイツ銀行、ダイムラー・ベンツ、フォルクスワーゲン、ジーメンス、BSF等有力企業の経営財務資料等の収集、それらの企業に係る実務家とのインタビュー等を行った。

現在、一九八九年一月九日ベルリンの壁開放後において企業経営に関係ある政治・経済的諸問題について考

察している。特に、一九九〇年七月一日に発効した「両  
独通貨・経済・社会保証同盟の創設に関する条約」、統  
一に伴う経済的諸問題について検討している。

来年度以降は、ドイツにおける国際的に影響力のある  
企業の管理会計、経営戦略等に関して日米の企業との比  
較を念頭に置いて詳細に研究を行うことになる。

#### 〈照屋行雄〉

今年度は国際会計の領域について基礎的研究を実施し  
た。とくに近年わが国証券市場への進出も多くなってい  
るイギリスの会社企業会計制度について研究を行った。  
各国の会計制度の比較研究はわが国において活発に行わ  
れるようになったとはいえ、イギリスの会社社会会計制度に  
関しては必ずしも充分に理解されているとはいえない状  
況である。

イギリスの会計制度は、会社法の会計規定と職業会計  
士団体による会計基準の二つから成り立っている点に特  
徴がある。イギリス会社法は、一九四八年法で会計に関  
する本格規定を盛り込み、その後、一九八一年にEC第  
4号指令を国内法化したあと、一九八五年に単一の会社  
法として統合整備された。他方、会計基準（SSAP）  
は、会社法上の公式な地位を与えられてはいないが、会  
計士が監査に当って判断の拠り所として遵守することが

求められている。

一九九二年にECが経済面で統合されるのに伴いEC  
域内での統一的な会計規定や基準が形成されてきた。ま  
た、国際会計基準（IAS）の影響が今後各国会計制度  
に強くあらわれてくることになる。こういう環境の下で  
各国がこれまで形成してきた固有の会計慣行や制度がど  
のような形で発展していくのか関心が置かれる点である。  
今後の研究方向は、イギリスを中心にEC各国の会計  
制度の調査研究を行い、わが国の会社社会会計制度との比較  
研究を行うことになる。

#### 〈関口博正〉

本年度はオーストラリアの会計制度について、わが国  
の会計慣行との異同を明らかにすることに留意しつつ、  
文献調査を行った。すなわち、オーストラリアにおける  
会計基準の整備状況を文献によって調査するとともに、  
会計実践が会計基準にどの程度準拠して行われているか  
を調査した。そのために、東京証券取引所に上場されて  
いる全オーストラリア企業（六社）の有価証券報告書を  
比較検討し、我が国の投資家がオーストラリア企業の業  
績について理解を深めるために留意すべき点を明らかに  
することを試みた。なお、以上の調査結果を雑誌『企業  
会計』平成三年三月号に発表している。

調査の結果明らかにされた主な特徴は次の点である。

第一に、オーストラリアの制度会計はわが国のそれと同様に、資産の評価基準として取得原価基準を、収益の認識基準として実現主義を原則的には採用している。

第二に、原価評価―実現主義の例外として、資産再評価を度々実施している。その対象は有形固定資産・投資及び無形固定資産であり、再評価差額は資本剰余金に計上される。なお、再評価に際しては外部の鑑定人または取締役の鑑定があればよく、そのため実施が容易である。わが国では昭和二五年に制定された資産再評価法にもとずいて昭和二五、二六、二八年の三次にわたる資産再評価が実施されているが、現在は実施されていない。

その他、インフレーション会計の研究が盛んなことや、積極的なセグメント情報の開示などが特徴点として指摘される。

以上が分担別の研究進捗状況である。

次に、研究活動の一環として、国際会計に関する実務家・研究者の講演、研究会等も開催しているが、本年度は一一月三〇日、本田潤一氏（監査法人トーマツパートナー・公認会計士）による講演「ドイツにおける企業と会計・監査・法律制度―ドイツと日本の比較と関係―」を実施した。また、一月中葉には、東証上場審査

室の課長を招聘して「証券取引所の役割と国際化」（仮題）という講演も予定していたが、日取りと予算の関係で次年度に繰り下げざるを得なかった。

（やなぎだ・ひとし／経営学部教授）